公明党千葉市議会議員団

市議会だより 発行日/令和6年1月 発行/公明党千葉市議会議員団 〒260-8722 千葉市中央区千葉港1-1





本年も皆様のご期待に全力でお応えしてまいります。 で意見やで要望をお寄せください。

公明党千葉市議会議員団「令和6年度予算編成に対する重点要望」を提出!

- 重点支援地方交付金の活用など物価高騰から 生活と事業を守る地域経済支援策の充実・強化
- 税源の涵養など自主財源の確保、資産経営への取組み強化
- 市民サービス向上に資する行財政改革への取組み強化
- 💪 防災・減災対策の強化
- 文化・芸術・スポーツの振興
- 共生社会実現に向けた諸施策の推進
- 安心・安全な市民生活に向けた諸施策の拡充
- 超高齢社会への対応施策の強化
- 健康づくり・医療施策の推進

- 【】 障がい児・者支援施策の推進
- 子ども・子育て支援事業の推進
- 児童生徒の安全対策および安心して学べる教育環境の整備
- 3 生ごみ・プラスチックごみ対策など、ごみ削減・資源循環体制の確立
- 就職氷河期世代支援をはじめ、非正規雇用者の就労や 生活支援・キャリア形成の強化
- 農政センターリニューアルプランの 推進および農業技師の計画的増員
- 16 都市の活性化に向けた取組みの推進
- ■7 病院事業の新たな体制構築

TOPIC 子どもたちの安全を守る「キッズ・ゾーン」の整備が進行中、

通園・通学に絡む痛ましい事故が後を絶たない中で、子どもたちの安全を守るため「キッズ・ゾー の整備が進められております。小学校等の通学路に設けられるスクール・ゾーンに準じる取組みで、 保育施設などが近くにあることを自動車などの運転手にお知らせし、安全運転や速度の抑制へつなげ る施策です。

これまで市議団として議会質問で取り上げるなど、市内での整備を求めてまいりました。昨年度、 JR稲毛駅周辺に初めてキッズ・ゾーンが整備されたほか、今年度は既にJR都賀駅周辺に整備が完了。 3月までには、JR新検見川駅周辺にも整備される予定です。

今後も子どもたちの安全を守る取組みを、着実に推進してまいります。



2023年 第4回定例会 公明党市議団の代表質問から

国土強靱化のさらなる推進に向けて

首都直下地震の切迫性とともに、近年頻発化、激甚化する大雨や 暴風等による被害が発生しております。市内においても、計画雨量を 上回る大雨が増加しており、低地部や一度整備が完了した地区にお



みつわ台第二公園内の雨水貯留槽にて

いても再び浸水被害が発生している状況です。そこで、本市としての「国土強靱化」の更なる取組みを求めたところ、「致命的な被害を負わない「強さ」と速やかに回復する「しなやかさ」を備えた強靱なまちづくりを着実に進めていく。」との答弁がありました。

認知症・損害賠償補償制度の創設を

認知症基本法の成立を受け、当事者の思いを尊重し、地域全体で認知症支援に取り組む地域づくりに努め、本人や家族が安心して暮らせる環境整備が必要です。理解の増進や認知症の人の社会参加の機会確保、早期発見・早期対応の取組みの他、公明党市議団として求めてきた賠償補償制度の検討状況について伺ったところ、「令和6年

度から8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画において、民間事業者の保険を活用した制度とすることを検討している。適切に相談機関やサービス利用につなげる仕組みとする。」との答弁がありました。



■避難行動要支援者「個別避難計画」作成促進を

公明党市議団の主張により、令和3年度から災害時における避難 行動要支援者の個別避難計画作成事業が開始。この度、これまでの 取組み状況を伺うとともに、目標の設定など事業推進の加速を求め たところ、「土砂災害警戒区域にお住まいの方や医療機器の電源喪

失により生命の維持に懸念がある方、 重症心身障害児者、要介護度・障害支 援区分が高く特に支援を要する方など、 約4,000人を対象に計画作成の同意確 認を行い、同意を得た方について、令 和7年度までの作成を目指す。」との答 弁がありました。



千葉都市モノレール沿線のまちづくりを

開業から30年以上が経過し、車両等の更新が必要な中、コロナ禍での利用者減少など経営的には厳しい局面が続いているモノレール会社。近年では株式会社アルティーリとの相互連携協定の締結やクラウドファンディングなど、沿線活性化を図るモノレール会社の取組

みにどのように関わっていくのかを問うたところ「モノレール会社と協力し、沿線施設や地域資源と連携したプロジェクト等を進め、沿線の魅力向上や新たな価値を生み出す取組みを進めていく。」との答弁がありました。



千葉都市モノレール・基地にて

物価高騰への追加策 令和5年 第4回定例会で補正予算(総額約183億円)が成立!

■生活者向け

価格高騰重点支援給付金(追加給付)

住民税非課税世帯を対象に、給付金を追加支給。 1世帯につき7万円。1月末(予定)~順次支給。

事業者向け

中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金

電気・ガス等の物価高騰の影響を受けた事業者に5万円を給付。 令和5年10月~令和6年3月で以下に該当する事業者。

- (1月下旬申請受付開始)
- ① 光熱費・燃料費の合計が月3万円以上
- ② 原材料費等の合計が3カ月平均で50万円以上
- ※その他、高齢者施設・民間保育施設等への支援金、公共交通事業者向け支援金、 商店街街路灯・防犯街灯補助の増額が実施されます。

千葉市における物価高対策の概要をご紹介します。 詳細は今後発行される「市政だより」を参照ください。



2023年11月21日 経済対策について、市長に緊急要望書を提出。

市政に関するご意見やご要望をお寄せください!

お住い・年齢について(該当するものに、をおつけください。)

- ▶お住い □ 中央区 □ 花見川区 □ 稲毛区 □ 若葉区 □ 緑区 □ 美浜区
- ▶年齢 □ 20歳未満 □ 20~39歳 □ 40~59歳 □ 60~74歳 □ 75歳以上